

平成20年12月期 決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総務本部長

(氏名) 行待 裕弘
 (氏名) 藤由 和秀

TEL 06-6881-3100

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

配当支払開始予定日

平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	158,285	1.0	2,326	△56.0	△742	—	△6,754	—
19年12月期	156,792	5.8	5,291	15.0	5,626	7.4	2,494	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△144.59	—	△13.5	△0.7	1.5
19年12月期	53.60	53.46	4.5	5.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △247百万円 19年12月期 △164百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	104,059	—	44,354	—	42.6	948.89
19年12月期	98,422	—	55,955	—	56.8	1,197.62

(参考) 自己資本 20年12月期 44,324百万円 19年12月期 55,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	3,849	△7,388	8,199	8,186
19年12月期	1,444	△6,047	2,305	3,526

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,260	50.4	2.2
20年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00	794	—	1.6
21年12月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00	—	28.9	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	82,000	3.5	1,300	△4.4	1,400	71.5	970	392.6	20.77
通期	162,500	2.7	3,200	37.5	3,400	—	2,750	—	58.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 47,630,393株 19年12月期 47,630,393株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 917,908株 19年12月期 916,195株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	150,729	△1.1	2,267	△50.8	△42	—	△6,637	—
19年12月期	152,367	3.7	4,611	24.2	5,364	21.4	2,898	△7.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△142.10	—	—	—
19年12月期	62.26	62.09	—	62.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年12月期	99,613	945.69	44,175	443.69	44.3	945.69	—	
19年12月期	95,939	1,186.32	55,418	554.18	57.8	1,186.32	—	

(参考) 自己資本 20年12月期 44,175百万円 19年12月期 55,418百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	75,600	△1.5	1,000	△6.1	1,600	28.6	1,370	62.7	29.33
通期	150,000	△0.5	3,000	32.3	3,600	—	3,150	—	67.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した未曾有の世界的な金融危機の影響による株式市場の大幅な下落や為替の急激な変動により、企業業績が急速に悪化いたしました。また雇用・所得環境が一層厳しさを増し、景気の後退感が鮮明になってきました。小売業界におきましても、各種資源価格の乱高下や景気の悪化による消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また通信販売業界におきましては、「巣ごもり消費」によるネット通販の高まりはあるものの個人消費においてなお力強さを欠いており、業態間・企業間の優劣や格差に加え、天候不順などの影響が見られます。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、今後も先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 22 年度を最終年度とする『中期経営計画』の初年度として、計画の重点戦略を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,582 億 85 百万円（前期比 1.0%増）となりました。

利益面に関しましては、若干の原価率の上昇及びカタログ費用など販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業利益は 23 億 26 百万円（前期比 56.0%減）、経常損益につきましては、金融不安による急激な円高と株安による為替差損約 20 億円及び複合金融商品評価損約 13 億円により 7 億 42 百万円の経常損失（前期は 56 億 26 百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、固定資産売却及び除却損約 7 億円、時価が著しく下落し、回復する見込みがあると認められない保有有価証券について減損処理による投資有価証券評価損約 5 億円、ヘッジ会計終了による時価会計の適用によりヘッジ会計終了損約 46 億円等を計上し 67 億 54 百万円の当期純損失（前期は 24 億 94 百万円の当期純利益）となりました。

(事業別概要)

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は 1,445 億 85 百万円（前期比 0.7%減）となりました。営業利益は、27 億 79 百万円（前期比 50.4%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、現在 18 種類のカテゴリを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

今期カタログ事業におきましては、第 3 四半期までは、売上は順調に推移いたしましたが、金融危機後の 10 月からは消費者心理も後退し前年対比マイナスが続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は 1,318 億 86 百万円（前期比 0.1%減）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、様々なアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

前期から新たに頒布会事業の再構築策として「職域設置 BOX (ちよこたべ BOX)」事業を開始し、職域窓口の拡大を図っておりその数は約 21,000BOX となりました。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は 126 億 98 百万円 (前期比 6.9%減) となりました。

※当期より組織変更に伴い、頒布会事業とカタログ事業において一部媒体を相互に移管いたしました。対前年同期比数値は、移管後の基準による比較となっております。

〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、また今年度下期から新たに連結子会社化したしました邸宅風ウェディング事業を行う㈱ディアーズ・ブレインを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、136 億 99 百万円 (前年同期比 23.1%増) となりましたが、営業損失は 4 億 39 百万円 (前期比 1 億 46 百万円損失増) となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 56 億 37 百万円増加して 1,040 億 59 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 74 百万円増加し、499 億 98 百万円となりました。これは、たな卸資産が 28 億 20 百万円、未収入金が 13 億 19 百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が 42 億 26 百万円、繰延税金資産が 9 億 22 百万円及び有価証券が 4 億 38 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また、固定資産は、投資その他の資産が 17 億 64 百万円減少した一方で、有形固定資産が 35 億 8 百万円、無形固定資産が 21 億 19 百万円それぞれ増加し、前連結会計年度末に比べ 38 億 63 百万円増加し、540 億 60 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 128 億 98 百万円増加し、540 億 73 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 24 億 95 百万円、未払法人税等が 16 億 93 百万円それぞれ減少した一方で、為替予約が 97 億 8 百万円、短期借入金が 69 億 57 百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ 43 億 40 百万円増加し、56 億 31 百万円となりました。これは長期借入金が 41 億 12 百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 116 億 1 百万円減少し、443 億 54 百万円となりました。これは、利益剰余金が 81 億 9 百万円、繰延ヘッジ損益が 18 億 53 百万円及びその他有価証券評価差額金が 17 億 98 百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は 42.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 81 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 46 億 60 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は 38 億 49 百万円の収入 (前年同期は 14 億 44 百万円の収入) となりました。主なプラス要因は、ヘッジ会計終了損 46 億 75 百万円、たな卸資産の減少額 28 億 44 百万円、減価償却費 21 億 40 百万円、為替差損 19 億 85 百万円及び複合金融商品評価損 13 億 31 百万円であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失 67 億 59 百万円及び仕入債務の減少額 31 億 83 百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 73 億 88 百万円の支出（前年同期は 60 億 47 百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出 26 億 17 百万円、投資有価証券の取得による支出 24 億 73 百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 22 億 97 百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 81 億 99 百万円の収入（前年同期は 23 億 5 百万円の収入）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額 45 億 66 百万円及び長期借入れによる収入 50 億 52 百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 18 年期末	平成 19 年期末	平成 20 年期末
自己資本比率 (%)	58.3	56.8	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.5	56.0	31.7
債務償還年数 (年)	0.3	2.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.3	20.6	23.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は配当性向 30% を目標として継続的な利益還元を努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

以上の方針に基づき、当期純利益は赤字となりましたが期末配当金につきましては、1 株当たり 9 円を予定しており、1 株当たり 8 円の中間配当と合わせまして、年間配当金は 17 円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、上記の方針に基づき 1 株当たり中間配当金 8 円、期末配当金 9 円の年間配当金 17 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社及び一部の子会社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため当社では社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。しかしながら万が一これらの問題が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧原材料市況等の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社の想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式等を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 21 年 1 月 29 日）現在において当社グループが判断したものです。

(5) 次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は引き続き円高や株式市場の低迷による企業業績の不振や雇用不安などにより、個人消費も減少する可能性があります。そのため今後も当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は単体につきましてはほぼ横ばいですが、連結におきましては連結子会社となりました㈱ディアーズ・ブレインが年間を通じて貢献することにより前年対比約 2.7%増の 1,625 億円、営業利益は売上原価率の低減等により 32 億円、経常利益は 34 億円、当期純利益は、法人税負担が減少することにより 27 億 50 百万円の見通しです。今後の当社方針としましては、堅実な利益確保を目指してまいります。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	162,500	3,200	3,400	2,750
平成 20 年 12 月期 (実績)	158,285	2,326	△742	△6,754
増減率 (%)	2.7	37.5	—	—

(単独) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 12 月期 (予想)	150,000	3,000	3,600	3,150
平成 20 年 12 月期 (実績)	150,729	2,267	△42	△6,637
増減率 (%)	△0.5	32.3	—	—

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

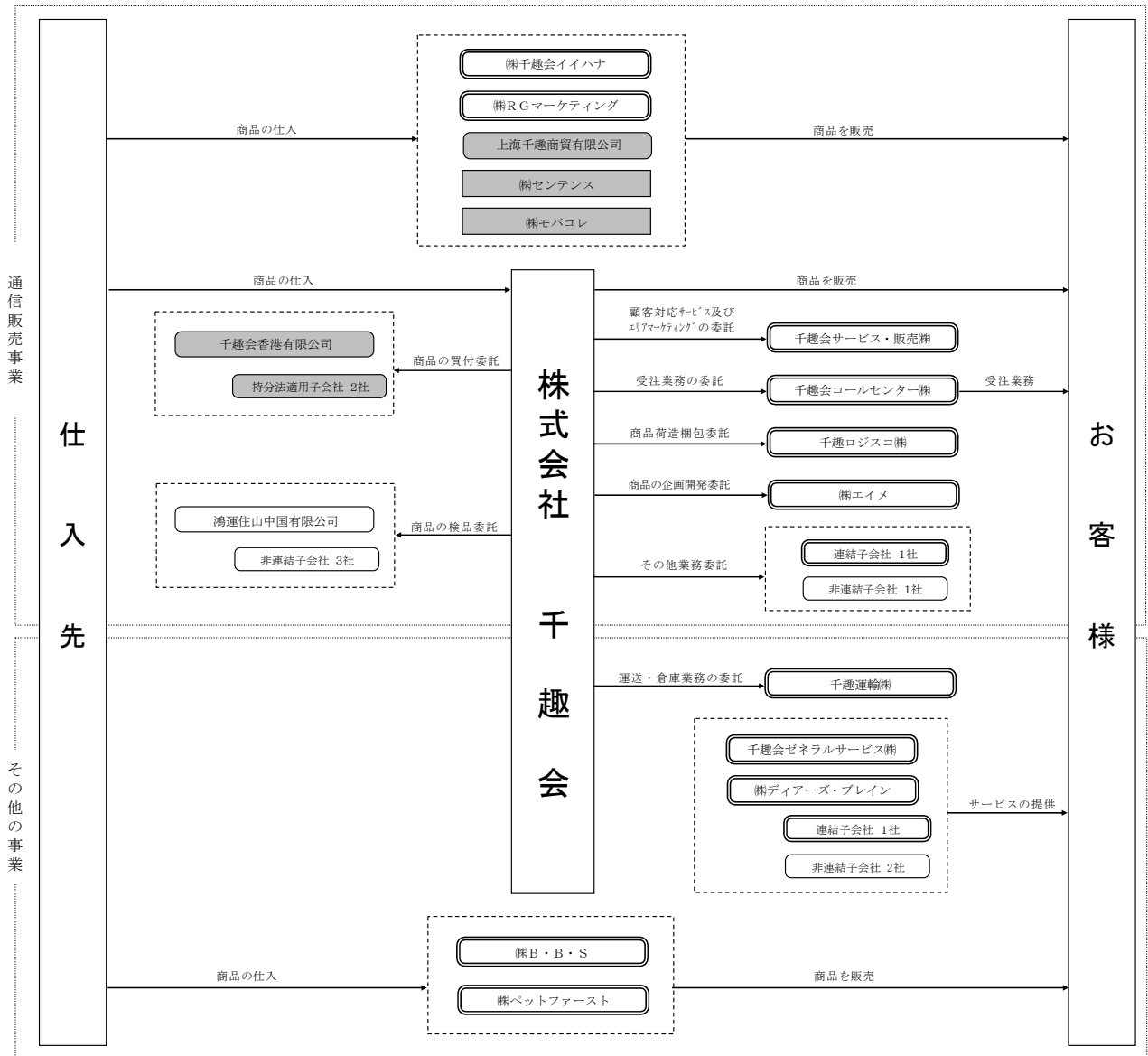
当社の企業集団は、提出会社、子会社 24 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、その他の事業として商品販売業、サービス業及び運送業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、㈱RGマーケティング、 ㈱センテンス、上海千趣商貿有限公司、㈱モバコレ、千趣会香港有限公司、 鴻運住山中国有限公司、他 7 社
	受注代行業	千趣会コールセンター㈱
	運送倉庫業	千趣ロジスコ㈱
	商品企画開発業	㈱エイメ
その他の事業	商品販売業	当社、㈱B・B・S、㈱ペットファースト
	サービス業	当社、千趣会ゼネラルサービス㈱、㈱ディアーズ・ブレイン、他 3 社
	運送業	千趣運輸㈱

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 20 年度より始まり平成 22 年度を最終年度とする『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。具体的な目標として平成 22 年 12 月期において連結売上高 1,800 億円、営業利益 80 億円（過去最高）、営業キャッシュ・フロー 70 億円を目指しております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 22 年 12 月期（第 66 期）を最終年度とする 3 年間の『中期経営計画』を策定しております。

① 『中期経営計画の基本方針』

i チャンネルミックスの推進

- ・前中期経営計画で掲げていた「マルチチャネルの推進」をさらに深化させ、単にチャネル数を拡大するだけではない本質的なチャネル融合とスピードアップを目指し、相乗効果を獲得してまいります。

ii マルチブランド展開

- ・「ベルメゾン」単一ブランドでは獲得しにくかった年代層の顧客獲得と事業の多角化(商品群、サービス拡大)を進めるために、ベルメゾンブランドを無理に利用しベルメゾン自体の価値を毀損しないよう顧客層や扱う商品ジャンルに適したブランドを複数展開させる「マルチブランド戦略」に転換いたします。

iii 顧客層の拡大

- ・シニアマーケット向け商材や媒体の開発により 50 代以上の顧客を拡大してまいります。また 20 代に関しても拡大を目指しますが、20 代前半は性急な獲得は行わず、他社とのアライアンスや M&A をベースにインターネット、モバイル、雑誌等のメディア活用により獲得を目指すとともに、20 代後半の顧客の獲得を強化し、20 代全体としての顧客の維持を図ってまいります。

iv S C M（商品供給一連管理）強化

- ・在庫の増大により悪化したキャッシュ・フローの改善を最優先課題とし、マネジメント体制の再構築により在庫の効率化を実施し、SCM の更なる強化を図ってまいります。

②『中期経営計画』の当連結会計年度における取り組み状況

i チャンネルミックスの推進

今期より各事業本部にてチャンネルコントロール機能を持ち、各事業本部にてチャンネル別売上の管理およびインターネットや店舗における施策を策定し、チャンネルミックスを推進しております。当期のインターネット売上は、全体で 663 億円（内純ネット売上 373 億円）となり店舗におきましても「暮らす服」ショップを新たに 5 店舗オープンし合計 6 店舗としております。今後も更なるチャンネルの深化を目指してまいります。

ii マルチブランド展開

ベルメゾンブランドの再定義とベルメゾン傘下のブランド、ベルメゾン以外で育成するブランドを明確にした上で各々の価値を向上させ、結果として千趣会グループ全体の価値向上を目指してまいります。

iii 顧客層の拡大

20 代・・・20 代顧客開拓に向けて当社 Web サイトを 8 月に商品ジャンル別専門サイトにリニューアルを行いました。また 20 代向けの新サイト「ベリッシ」をオープンいたしました。今後は、カタログ「ファッションプラス」のリニューアルを 2009 年度に行う予定です。そしてより確かな品質と価格バリューのある商品を品揃えしてまいります。

50 代・・・50 代会員はカタログ「暮らす服」の販売チラシの活用や「スタイルノート」「ラシサ」のサイズやテイストの拡大による新規会員の獲得と既存会員の継続を目指してまいります。

iv S C M（商品供給一連管理）強化

荷分れ率・即時供給率に関しましては昨年より悪化いたしました。しかしながらカタログ商品在庫におきましては、分割納品による過剰入荷の抑制やカタログ期限終了後の早期バーゲン実施等により対前年同期比で約 26 億円減少しております。今後も在庫水準の適正化による原価率の改善に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 ※3	3,444		7,670		4,226
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,211		10,888		△ 323
3. 有 価 証 券	85		524		438
4. た な 卸 資 産	19,318		16,497		△ 2,820
5. 繰 延 税 金 資 産	86		1,009		922
6. 未 収 入 金	9,347		8,028		△ 1,319
7. 為 替 予 約	15		—		△ 15
8. そ の 他	4,967		5,695		728
貸 倒 引 当 金	△ 254		△ 316		△ 61
流 動 資 産 合 計	48,224	49.0	49,998	48.0	1,774
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※3	10,286		15,059		4,773
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,575		1,133		△ 442
(3) 器 具 及 び 備 品	897		1,162		264
(4) 土 地 ※5	11,305		11,168		△ 137
(5) 建 設 仮 勘 定	962		13		△ 949
有 形 固 定 資 産 合 計	25,028	25.4	28,536	27.4	3,508
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) の れ ん	—		2,963		2,963
(2) そ の 他	3,346		2,502		△ 843
無 形 固 定 資 産 合 計	3,346	3.4	5,465	5.3	2,119
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2	15,573		11,368		△ 4,205
(2) 長 期 貸 付 金	366		826		460
(3) 保 証 金 及 び 敷 金	1,442		1,626		184
(4) 繰 延 税 金 資 産	299		1,546		1,246
(5) そ の 他	4,444		4,894		449
貸 倒 引 当 金	△ 302		△ 203		99
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,823	22.2	20,058	19.3	△ 1,764
固 定 資 産 合 計	50,197	51.0	54,060	52.0	3,863
資 産 合 計	98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	11,023		8,527		△ 2,495
2. 短期借入金 ※3	3,000		9,957		6,957
3. 一年内償還予定社債 ※3	—		66		66
4. 未払金	6,423		6,508		85
5. ファクタリング未払金	15,027		15,789		762
6. 未払費用	2,016		1,854		△ 162
7. 未払法人税等	1,887		194		△ 1,693
8. 未払消費税等	232		289		57
9. 繰延税金負債	64		—		△ 64
10. 役員賞与引当金	51		—		△ 51
11. 販売促進引当金	133		346		212
12. 為替予約	—		9,708		9,708
13. その他の	1,315		831		△ 483
流動負債合計	41,175	41.8	54,073	52.0	12,898
II 固 定 負 債					
1. 社債 ※3	—		168		168
2. 長期借入金 ※3	—		4,112		4,112
3. 繰延税金負債	3		—		△ 3
4. 再評価に係る繰延税金負債 ※5	764		764		—
5. 退職給付引当金	53		45		△ 7
6. 役員退職慰労引当金	424		335		△ 88
7. その他の	45		206		160
固定負債合計	1,291	1.3	5,631	5.4	4,340
負 債 合 計	42,466	43.1	59,705	57.4	17,239
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	20,359	20.7	20,359	19.6	—
2. 資本剰余金	21,038	21.4	21,038	20.2	0
3. 利益剰余金	22,253	22.6	14,143	13.6	△ 8,109
4. 自己株式	△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株主資本合計	63,020	64.1	54,909	52.8	△ 8,110
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	486	0.5	△ 1,312	△ 1.3	△ 1,798
2. 繰延ヘッジ損益	△ 185	△ 0.2	△ 2,038	△ 2.0	△ 1,853
3. 土地再評価差額金 ※5	△ 7,359	△ 7.5	△ 7,103	△ 6.8	256
4. 為替換算調整勘定	△ 16	△ 0.0	△ 130	△ 0.1	△ 114
評価・換算差額等合計	△ 7,074	△ 7.2	△ 10,584	△ 10.2	△ 3,509
III 少 数 株 主 持 分					
	10	0.0	29	0.0	18
純 資 産 合 計	55,955	56.9	44,354	42.6	△ 11,601
負 債 純 資 産 合 計	98,422	100.0	104,059	100.0	5,637

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増 減 (△は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高		156,792	100.0	158,285	100.0	1,493
II 売 上 原 価	※1	80,864	51.6	81,999	51.8	1,134
売 上 総 利 益		75,928	48.4	76,286	48.2	358
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※2	70,637	45.0	73,960	46.7	3,322
1. 荷 造 運 賃		10,383		10,193		
2. 販 売 促 進 費		24,430		25,303		
3. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		133		346		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		249		287		
5. 貸 倒 損 失		119		46		
6. 役 員 報 酬		568		617		
7. 給 料 手 当		10,577		11,166		
8. 賞 与		1,621		1,372		
9. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額		51		—		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		15		13		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		2		61		
12. 減 価 償 却 費		1,684		2,127		
13. そ の 他		20,798		22,423		
營 業 利 益		5,291	3.4	2,326	1.5	△ 2,964
IV 營 業 外 収 益		904	0.6	924	0.6	19
1. 受 取 利 息		353		270		
2. 受 取 配 当 金		103		172		
3. 協 賛 金 収 入		—		103		
4. 為 替 差 益		135		—		
5. 保 険 解 約 益		0		—		
6. 雑 収 入		311		377		
V 營 業 外 費 用		568	0.4	3,992	2.6	3,424
1. 支 払 利 息		64		162		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損		212		1,331		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損		6		—		
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		164		247		
5. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用		41		—		
6. 為 替 差 損		—		2,006		
7. 雑 損 失		78		245		
經 常 利 益 (△ は 損 失)		5,626	3.6	△ 742	△ 0.5	△ 6,368

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△は減)
		〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益		335	0.2	245	0.2	△ 89
1. 固定資産売却益 ※3		38		245		
2. 投資有価証券売却益		174		—		
3. 貸倒引当金戻入益		121		—		
VII 特 別 損 失		1,212	0.8	6,263	4.0	5,050
1. 固定資産売却及び除却損 ※4		338		759		
2. 投資有価証券評価損		94		594		
3. 投資有価証券売却損		—		28		
4. 契 約 解 除 損		265		—		
5. 子 会 社 整 理 損 ※6		331		—		
6. 補 償 費 用		170		—		
7. リ ー ス 解 約 損		13		—		
8. ヘ ッ ジ 会 計 終 了 損		—		4,675		
9. 減 損 損 失 ※5		—		153		
10. 特 別 退 職 金		—		48		
11. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		—		2		
12. 貸倒引当金繰入額		—		1		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		4,749	3.0	△ 6,759	△ 4.3	△ 11,508
法人税、住民税及び事業税		2,069	1.3	444	0.3	△ 1,624
法人税等調整額		205	0.1	△ 455	△ 0.3	△ 661
少数株主利益 (△は損失)		△ 20	△ 0.0	5	0.0	26
当期純利益 (△は損失)		2,494	1.6	△ 6,754	△ 4.3	△ 9,249

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 12 月 31 日 残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
当期純利益			2,494		2,494
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		322		443	765
土地再評価差額金の取崩し			58		58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 122		△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	322	1,363	411	2,096
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	22,253	△ 630	63,020

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 12 月 31 日 残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,066
当期純利益							2,494
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取崩し							58
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	△ 1,849
連結会計年度中の変動額合計	△ 850	△ 919	△ 58	15	△ 1,813	△ 36	247
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	△ 185	△ 7,359	△ 16	△ 7,074	10	55,955

当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 19 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	22,253	△ 630	63,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,027		△ 1,027
当期純損失			△ 6,754		△ 6,754
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩し			△ 256		△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動			△ 70		△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 8,109	△ 1	△ 8,110
平成 20 年 12 月 31 日 残高	20,359	21,038	14,143	△ 631	54,909

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 12 月 31 日 残高	486	△ 185	△ 7,359	△ 16	△ 7,074	10	55,955
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,027
当期純損失							△ 6,754
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩し							△ 256
連結範囲の変動及び 持分法適用範囲の変動							△ 70
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,798	△ 1,853	256	△ 114	△ 3,509	18	△ 3,491
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,798	△ 1,853	256	△ 114	△ 3,509	18	△ 11,601
平成 20 年 12 月 31 日 残高	△ 1,312	△ 2,038	△ 7,103	△ 130	△ 10,584	29	44,354

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 12月 31日〕	増 減 (△は減)
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (△は損失)		4,749	△ 6,759	△ 11,508
2. 減 価 償 却 費		1,724	2,140	416
3. 減 損 損 失		—	153	153
4. 貸倒引当金の減少額	△	266	△ 61	205
5. 退職給付引当金の増加額		8	—	△ 8
6. 販売促進引当金の増加(減少)額	△	142	212	354
7. 受取利息及び受取配当金	△	456	△ 442	13
8. 支 払 利 息		64	162	97
9. 為 替 差 損 益		—	1,985	1,985
10. 持分法による投資損益		164	247	82
11. 複合金融商品評価損		212	1,331	1,118
12. 固定資産売却益	△	38	△ 245	△ 207
13. 投資有価証券売却益	△	174	—	174
14. 固定資産売却及び除却損		338	759	420
15. 投資有価証券評価損		94	594	499
16. ヘ ッ ジ 会 計 終 了 損		—	4,675	4,675
17. 子 会 社 整 理 損		331	—	△ 331
18. 売上債権の減少額		375	350	△ 25
19. たな卸資産の減少(増加)額	△	2,742	2,844	5,586
20. その他流動資産の減少(増加)額	△	1,661	950	2,612
21. 仕入債務の減少額	△	964	△ 3,183	△ 2,219
22. 未払消費税等の増加額		146	249	102
23. その他流動負債の減少(増加)額		170	△ 51	△ 222
24. そ の 他	△	432	87	519
小 計		1,501	5,998	4,497
25. 利息及び配当金の受取額		438	417	△ 20
26. 利息の支払額	△	69	△ 163	△ 93
27. 法人税等の支払額	△	426	△ 2,404	△ 1,977
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,444	3,849	2,405

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 12月 31日〕		増 減 (△は減)
	金 額		金 額		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出	△	1,904	△	2,617	△ 713
2. 有形固定資産の売却による収入		147		447	299
3. 無形固定資産の取得による支出	△	1,827	△	659	1,168
4. 無形固定資産の売却による収入		—		0	0
5. 投資有価証券の取得による支出	△	3,354	△	2,473	880
6. 投資有価証券の売却による収入		2,623		825	△ 1,797
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※3		—	△	2,297	△ 2,297
8. 定期預金の増加額	△	1,217	△	997	220
9. 事業譲受による支出 ※2	△	236		—	236
10. その他	△	278		382	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,047	△	7,388	△ 1,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額		3,000		4,566	1,566
2. 長期借入れによる収入		66		5,052	4,985
3. 長期借入金の返済による支出	△	456	△	358	98
4. 社債の償還による支出		—	△	33	△ 33
5. 自己株式の取得による支出	△	32	△	1	30
6. 自己株式の売却による収入		765		0	△ 765
7. 少数株主からの払込みによる収入		30		—	△ 30
8. 配当金の支払額	△	1,065	△	1,026	39
9. 少数株主への配当金の支払額	△	2		—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,305		8,199	5,894
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△	2,298		4,660	6,958
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,549		3,526	△ 2,023
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		275		—	△ 275
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		3,526		8,186	4,660

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱メロディースクウェア、㈱ビーバップスタジオ、㈱ペットファースト及び㈱フューチャーコンパスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、㈱メロディースクウェアは平成 19 年 7 月 1 日において㈱ビーバップスタジオを吸収合併し、商号を㈱B・B・Sに変更しております。</p> <p>㈱エッチ・ビー・エス研究所は平成 18 年 12 月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱R G マーケティングは、新規に設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス</p> <p>㈱センテンスは新規に設立したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス㈱ 千趣ロジスコ㈱ 千趣会コールセンター㈱ ㈱ディアーズ・ブレイン</p> <p>なお、㈱ディアーズ・ブレインは、平成 20 年 5 月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益につきましては当中間連結会計期間までは持分法により反映しております。</p> <p>㈱フューチャーコンパスは平成 20 年 12 月に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11 社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法を適用した関連会社名 ㈱センテンス ㈱モバコレ</p> <p>㈱ディアーズ・ブレインは、平成 19 年 11 月の株式取得に伴い当中間連結会計期間は持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成 20 年 5 月の株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため、当中間連結会計期間については持分法を適用し、その損益を持分法による投資損失に含めております。</p> <p>㈱モバコレは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 ㈱モバコレ</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 ② デリバティブ ・・・時価法 ③ たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 益諾偉信息技术（上海）有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。 なお、㈱ディアーズ・ブレインは、当連結会計年度において、決算日を6月30日から12月31日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50 年 機械装置及び運搬具 12 年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 53 百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 同 左</p> <p>③ 販売促進引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は227百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は20百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資固定資産関連費用」(当連結会計年度は12百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度は△7百万円)は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」の金額は△112百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は△54百万円であります。</p> <p>_____</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,247	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,395
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 2,207	※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 727
※ 3. _____	※ 3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 現金及び預金(定期預金) 15 建 物 及 び 構 築 物 1,003 計 1,018 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 287 一 年 内 償 還 予 定 社 債 66 社 債 168 長 期 借 入 金 730 計 1,251
4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 35	4. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 30
※ 5. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,999	※ 5. 土地再評価法の適用 同 左 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,606

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕																																										
<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、53百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 635</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 子会社整理損 ㈱shoplat の清算等に伴う損失を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具他	3	土地	35	計	38	建物及び構築物除却損	9	機械装置及び運搬具除却損	90	器具及び備品除却損	13	無形固定資産除却損	224	計	338	<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、62百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 555</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産等除却損</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ペットファースト 神奈川県川崎市他</td> <td>ペット事業 資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア他</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 55 百万円、器具及び備品 15 百万円、ソフトウェア 82 百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p> <p>※6. _____</p>	機械装置及び運搬具	5	土地及び建物等	239	計	245	建物及び構築物除却損	59	機械装置及び運搬具除却損	185	機械装置及び運搬具売却損	0	器具及び備品等除却損	29	無形固定資産等除却損	483	計	759	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱ペットファースト 神奈川県川崎市他	ペット事業 資産	建物及び構築物 ソフトウェア他	153
機械装置及び運搬具他	3																																										
土地	35																																										
計	38																																										
建物及び構築物除却損	9																																										
機械装置及び運搬具除却損	90																																										
器具及び備品除却損	13																																										
無形固定資産除却損	224																																										
計	338																																										
機械装置及び運搬具	5																																										
土地及び建物等	239																																										
計	245																																										
建物及び構築物除却損	59																																										
機械装置及び運搬具除却損	185																																										
機械装置及び運搬具売却損	0																																										
器具及び備品等除却損	29																																										
無形固定資産等除却損	483																																										
計	759																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
㈱ペットファースト 神奈川県川崎市他	ペット事業 資産	建物及び構築物 ソフトウェア他	153																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式 (注)	1,548	19	651	916
合計	1,548	19	651	916

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 19 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 651 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による交付 651 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	460	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 7 月 26 日 取締役会	普通株式	606	13	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 8 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	653	利益剰余金	14	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式 (注)	916	2	0	917
合計	916	2	0	917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 0 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	653	14	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日
平成 20 年 7 月 31 日 取締役会	普通株式	373	8	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	9	平成 20 年 12 月 31 日	平成 21 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕																						
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,526</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,444	有価証券勘定	85	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 3	現金及び現金同等物	3,526	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 12 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,670</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 7</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,186</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,670	有価証券勘定	524	現金同等物以外の有価証券	△ 7	現金及び現金同等物	8,186						
現金及び預金勘定	3,444																						
有価証券勘定	85																						
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 3																						
現金及び現金同等物	3,526																						
現金及び預金勘定	7,670																						
有価証券勘定	524																						
現金同等物以外の有価証券	△ 7																						
現金及び現金同等物	8,186																						
<p>※ 2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255</td> </tr> </table>	流動資産	112	固定資産	380	資産合計	492	流動負債	255	負債合計	255	<p>※ 2. _____</p>												
流動資産	112																						
固定資産	380																						
資産合計	492																						
流動負債	255																						
負債合計	255																						
<p>※ 3. _____</p>	<p>※ 3. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱ディアーズ・ブレインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△781</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> </table>	流動資産	242	固定資産	4,002	流動負債	△2,709	固定負債	△781	のれん	2,871	少数株主持分	△13	持分法適用後の獲得利益等	32	上記連結子会社の既取得価額	△1,212	上記連結子会社株式の取得価額	2,431	上記連結子会社の現金及び現金同等物	△134	上記連結子会社株式取得による支出	2,297
流動資産	242																						
固定資産	4,002																						
流動負債	△2,709																						
固定負債	△781																						
のれん	2,871																						
少数株主持分	△13																						
持分法適用後の獲得利益等	32																						
上記連結子会社の既取得価額	△1,212																						
上記連結子会社株式の取得価額	2,431																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△134																						
上記連結子会社株式取得による支出	2,297																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	145,664	11,128	156,792	—	156,792
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,086	2,347	(2,347)	—
計	146,925	12,215	159,140	(2,347)	156,792
営業費用	141,321	12,508	153,829	(2,327)	151,501
営業利益 (△は営業損失)	5,603	△ 293	5,310	(19)	5,291
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	95,115	4,738	99,853	(1,431)	98,422
減価償却費	1,556	167	1,724	—	1,724
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,897	608	3,506	—	3,506

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

5. 事業区分の方法の変更

当社グループにおいてウェディングサポート事業であるベルマリエについては、従来「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、ベルマリエがドレス販売また式場紹介やチャペルウェディングの運営など、ブライダルの総合プロデュースを中心とした事業へ再編したことに伴い、変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 137 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 223 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	144,585	13,699	158,285	—	158,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	1,502	2,681	(2,681)	—
計	145,764	15,202	160,967	(2,681)	158,285
営業費用	142,984	15,642	158,627	(2,667)	155,959
営業利益 (△は営業損失)	2,779	△ 439	2,340	(13)	2,326
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	94,264	12,145	106,410	(2,351)	104,059
減価償却費	1,794	346	2,140	—	2,140
減損損失	—	153	153	—	153
資本的支出	2,544	666	3,211	—	3,211

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。
5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は 52 百万円、「その他の事業」の営業利益は 0 百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	2,597	3,979	1,382
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	200	212	12
③ そ の 他	199	205	5
小 計	2,996	4,396	1,400
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	1,664	1,417	△ 247
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,800	3,430	△ 369
③ そ の 他	546	534	△ 11
小 計	6,010	5,382	△ 628
合 計	9,007	9,778	771

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 87 百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△212 百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,623	174	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,443
MMF 等	85
その他	143
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	2,207

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 7 百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	200	200	3,600
合 計	—	200	200	3,600

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	853	1,082	229
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	853	1,082	229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	3,484	2,759	△ 725
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	4,800	2,932	△ 1,867
③ そ の 他	721	460	△ 261
小 計	9,006	6,152	△ 2,854
合 計	9,860	7,235	△ 2,625

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 446 百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△1,331 百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
825	—	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,308
MMF 等	516
その他	105
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	727

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は 147 百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	800	200	3,800
合 計	—	800	200	3,800

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、財務企画部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき財務企画部長の決裁により財務企画部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	8,455	8,455	8,384	266
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	4,867	4,363	59	59
合計		13,323	12,819	8,444	326

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,550	7,550	6,896	△ 469
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,190	4,096	△5,818	△5,818
合計		13,741	11,647	1,077	△6,288

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……………主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

4. 通貨スワップ取引には、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものが含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 12月 31日〕
1 株 当 たり 純 資 産 額 1,197 円 62 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額 948 円 89 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 53 円 60 銭	1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 144 円 59 銭
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 53 円 46 銭	<p>なお、潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 に つ い て は、1 株 当 たり 当 期 純 損 失 で あ り、ま た、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。</p>

(注) 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

	前連結会計年度 〔自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年 1月 1日 至平成20年 12月 31日〕
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 金 額		
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百 万 円)	2,494	△6,754
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額 (百 万 円)	—	—
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百 万 円)	2,494	△6,754
普 通 株 式 の 中 期 平 均 株 式 数 (千 株)	46,543	46,713
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 (百 万 円)	—	—
普 通 株 式 増 加 数 (千 株)	129	—
(う ち 新 株 予 約 権 (千 株))	(129)	—
希 薄 化 効 果 を 有 し な い た め、潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	—	平 成 16 年 3 月 30 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン (な お、平 成 20 年 3 月 31 日 を も っ て 権 利 行 使 期 間 が 終 了 し て お り ま す。)

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

① 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

事業内容	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
通 信 販 売 事 業	145,664	%	144,585	%	△1,078
そ の 他 の 事 業	11,128	7.1	13,699	8.7	2,571
合 計	156,792	100.0	158,285	100.0	1,493

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 種類別売上高

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 〔自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
衣 料 品	61,297	%	63,260	%	1,963
イ ン テ リ ア	36,346	23.2	34,657	21.9	△1,689
生 活 雑 貨	24,579	15.7	23,586	14.9	△ 993
服 飾 雑 貨	17,763	11.3	16,931	10.7	△ 831
食 品	6,424	4.1	6,157	3.9	△ 267
そ の 他	10,380	6.6	13,692	8.6	3,312
合 計	156,792	100.0	158,285	100.0	1,493

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度までは、従来からの頒布会事業を基礎とした種類別売上高を開示しておりましたが、現在ではカタログ事業が売上の約 80%超を占めることからカタログ事業を中心とした種類別売上高に変更させていただきます。

個別財務諸表

財務諸表 ①貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,150		4,972		3,821
2. 受 取 手 形		7		84		77
3. 売 掛 金		10,836		10,441	△	395
4. 有 価 証 券		—		7		7
5. 商 品		18,979		16,154	△	2,824
6. 貯 蔵 品		114		64	△	49
7. 前 渡 金		2,032		1,988	△	44
8. 前 払 費 用		2,530		3,314		783
9. 繰 延 税 金 資 産		—		871		871
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		236		646		409
11. 未 収 入 金		9,304		7,966	△	1,338
12. 為 替 予 約		15		—	△	15
13. そ の 他		158		293		135
貸 倒 引 当 金		△ 256		△ 287	△	30
流 動 資 産 合 計		45,110	47.0	46,518	46.7	1,408
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物		9,631		11,370		1,739
(2) 構 築 物		403		398	△	5
(3) 機 械 及 び 装 置		1,508		1,081	△	426
(4) 車 両 運 搬 具		9		6	△	2
(5) 器 具 及 び 備 品		717		926		208
(6) 土 地		11,153		11,095	△	58
(7) 建 設 仮 勘 定		962		0	△	962
有 形 固 定 資 産 合 計		24,386	25.4	24,880	25.0	493
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) の れ ん		185		122	△	62
(2) 借 地 権		139		139		—
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		2,062		2,012	△	49
(4) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		648		134	△	514
(5) そ の 他		40		38	△	2
無 形 固 定 資 産 合 計		3,076	3.2	2,447	2.4	△ 628
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		12,534		10,163	△	2,370
(2) 関 係 会 社 株 式		4,696		7,011		2,315
(3) 長 期 貸 付 金		344		353		8
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		20		16	△	3
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		880		2,138		1,258
(6) 保 証 金 及 び 敷 金		1,136		893	△	242
(7) 長 期 前 払 費 用		145		116	△	29
(8) 繰 延 税 金 資 産		164		1,367		1,202
(9) 役 員 保 険 積 立 金		886		643	△	242
(10) 長 期 性 預 金		2,100		3,100		1,000
(11) そ の 他		982		721	△	260
貸 倒 引 当 金		△ 524		△ 759	△	235
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		23,366	24.4	25,767	25.9	2,400
固 定 資 産 合 計		50,829	53.0	53,095	53.3	2,265
資 産 合 計		95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

(単位 百万円)

科 目	第 63 期 (平成 19 年 12 月 31 日)		第 64 期 (平成 20 年 12 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	4,302		2,114		△ 2,188
2. 買 掛 金	6,407		5,639		△ 768
3. 短 期 借 入 金	3,000		8,000		5,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	—		1,670		1,670
5. 未 払 金	6,210		5,913		△ 296
6. ファクタリング未払金	15,027		15,789		762
7. 未 払 費 用	1,254		1,051		△ 202
8. 未 払 法 人 税 等	1,587		11		△ 1,576
9. 未 払 消 費 税 等	125		206		80
10. 預 り 金	615		454		△ 161
11. 役 員 賞 与 引 当 金	35		—		△ 35
12. 販 売 促 進 引 当 金	133		337		203
13. 繰 延 税 金 負 債	94		—		△ 94
14. 為 替 予 約	—		9,708		9,708
15. そ の 他	572		152		△ 420
流 動 負 債 合 計	39,369	41.0	51,050	51.3	11,681
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	—		3,330		3,330
2. 再評価に係る繰延税金負債	764		764		—
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	377		289		△ 88
4. そ の 他	10		4		△ 6
固 定 負 債 合 計	1,152	1.2	4,388	4.4	3,235
負 債 合 計	40,521	42.2	55,438	55.7	14,916
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	20,359	21.2	20,359	20.4	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	19,864		19,864		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	1,174		1,174		0
資 本 剰 余 金 合 計	21,038	21.9	21,038	21.1	0
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,118		1,118		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	73		69		△ 3
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	34		36		2
別 途 積 立 金	13,600		13,600		—
繰 越 利 益 剰 余 金	6,871		△ 1,050		△ 7,921
利 益 剰 余 金 合 計	21,697	22.6	13,774	13.8	△ 7,922
4. 自 己 株 式	△ 630	△ 0.6	△ 631	△ 0.6	△ 1
株 主 資 本 合 計	62,464	65.1	54,540	54.7	△ 7,923
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	498	0.5	△ 1,223	△ 1.2	△ 1,722
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 185	△ 0.2	△ 2,038	△ 2.1	△ 1,853
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 7,359	△ 7.6	△ 7,103	△ 7.1	256
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 7,046	△ 7.3	△ 10,364	△ 10.4	△ 3,318
純 資 産 合 計	55,418	57.8	44,175	44.3	△ 11,242
負 債 純 資 産 合 計	95,939	100.0	99,613	100.0	3,673

② 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 63 期 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		第 64 期 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	152,367	100.0	150,729	100.0	△ 1,637
II 売 上 原 価	79,903	52.4	79,168	52.5	△ 735
売 上 総 利 益	72,463	47.6	71,561	47.5	△ 902
III 販売費及び一般管理費	67,851	44.6	69,294	46.0	1,442
1. 荷 造 運 賃	9,143		8,817		
2. 販 売 促 進 費	24,986		25,704		
3. 販 売 手 数 料	2,287		2,596		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	133		337		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	253		283		
6. 貸 倒 損 失	117		46		
7. 役 員 報 酬	294		281		
8. 給 料 手 当	5,301		5,462		
9. 賞 与	1,101		928		
10. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	35		—		
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—		60		
12. 福 利 厚 生 費	1,009		1,018		
13. 賃 借 料	1,275		1,631		
14. 研 究 調 査 費	654		571		
15. 支 払 手 数 料	15,049		14,892		
16. 減 価 償 却 費	1,540		1,790		
17. そ の 他	4,666		4,871		
営 業 利 益	4,611	3.0	2,267	1.5	△ 2,344
IV 営 業 外 収 益	1,127	0.7	1,253	0.8	125
1. 受 取 利 息	71		101		
2. 有 価 証 券 利 息	238		170		
3. 受 取 配 当 金	430		663		
4. 為 替 差 益	135		—		
5. 雑 収 入	251		318		
V 営 業 外 費 用	375	0.2	3,563	2.3	3,188
1. 支 払 利 息	64		141		
2. 複 合 金 融 商 品 評 価 損	194		1,199		
3. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	6		—		
4. 投 資 固 定 資 産 関 連 費 用	46		—		
5. 為 替 差 損	—		1,995		
6. 雑 損 失	62		226		
経 常 利 益 (△は 損 失)	5,364	3.5	△ 42	△ 0.0	△ 5,406

(単位 百万円)

科 目	第 63 期		第 64 期		増 減 (△は減)
	〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕		〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	379	0.3	24	0.0	△ 354
1. 固定資産売却益	37		24		
2. 投資有価証券売却益	174		—		
3. 貸倒引当金戻入益	167		—		
VII 特 別 損 失	943	0.6	6,912	4.6	5,968
1. 固定資産売却及び除却損	334		736		
2. 投資有価証券評価損	94		594		
3. 子会社整理損	331		43		
4. 補償費用	170		—		
5. リース解約損	13		—		
6. ヘッジ会計終了損	—		4,675		
7. 貸倒引当金繰入額	—		551		
8. 関係会社株式評価損	—		309		
9. ゴルフ会員権評価損	—		2		
税引前当期純利益(△は損失)	4,800	3.2	△ 6,929	△ 4.6	△ 11,730
法人税、住民税及び事業税	1,619	1.1	104	0.1	△ 1,515
法人税等調整額	282	0.2	△ 396	△ 0.3	△ 678
当期純利益(△は損失)	2,898	1.9	△ 6,637	△ 4.4	△ 9,536

③ 株主資本等変動計算書

第 63 期 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841
当 期 中 の 変 動 額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							4		△ 4	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 9		9	—		—
剰余金の配当									△1,066	△1,066		△1,066
当 期 純 利 益									2,898	2,898		2,898
自己株式の取得											△ 32	△ 32
自己株式の処分			322	322							443	765
土地再評価差額金の取崩し									58	58		58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	322	322	—	△ 3	△ 4	—	1,897	1,889	411	2,622
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638
当 期 中 の 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△1,066
当 期 純 利 益					2,898
自己株式の取得					△ 32
自己株式の処分					765
土地再評価差額金の取崩し					58
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	△1,843
当期中の変動額合計	△ 865	△ 919	△ 58	△1,843	779
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△7,359	△7,046	55,418

第 64 期 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	73	34	13,600	6,871	21,697	△ 630	62,464
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							8		△ 8	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 5		5	—		—
剰余金の配当									△1,027	△1,027		△1,027
当期純損失									△6,637	△6,637		△6,637
自己株式の取得											△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0							0	0
土地再評価差額金の取崩し									△ 256	△ 256		△ 256
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 3	2	—	△7,921	△7,922	△ 1	△7,923
平成 20 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	1,174	21,038	1,118	69	36	13,600	△1,050	13,774	△ 631	54,540

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 12 月 31 日残高	498	△ 185	△ 7,359	△ 7,046	55,418
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当					△ 1,027
当期純損失					△ 6,637
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩し					△ 256
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 1,722	△ 1,853	256	△ 3,318	△ 3,318
当期中の変動額合計	△ 1,722	△ 1,853	256	△ 3,318	△11,242
平成 20 年 12 月 31 日残高	△ 1,223	△ 2,038	△ 7,103	△10,364	44,175

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

役員 の 異 動 (平成 21 年 3 月 27 日 予定)

1. 取締役

(1) 新任取締役候補

取 締 役 峯 岡 繁 充 (現 常務執行役員 ファッション事業本部長)

取 締 役 星 野 裕 幸 (現 執行役員 東京事業本部長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 藤 由 和 秀 (現 取締役 常務執行役員 総務本部長)

なお、藤由和秀は平成 21 年 3 月 27 日付にて千趣会コールセンター㈱代表取締役社長に就任予定であります。